

応用研究論文

「日本女性会議 2016 秋田」が残したもの

課題と展望

小松田儀貞¹¹ 秋田県立大学総合科学教育研究センター

2016 年 10 月末、秋田市において「日本女性会議 2016 秋田」が開催され、熱心な討論と交流が行われた。「見つめて、みとめて、あなたと私～多様性とは～」をテーマに掲げ、長い準備期間を経て開催された会議が当地秋田に与えた意義は大きい。全国でも有数の少子高齢化、人口減少の先進地とも言える秋田において、地域の活力をいかに維持し、また成熟した社会へと歩みを進めていくか、そのためには何が必要か、こうした多くの困難な問題の克服を図る上で、「男女共同参画」「共生社会」の実現は、極めて重要な課題である。大会では、秋田地域社会の内外の人々が集って、こうした主題をベースに、様々な論点で議論が交わされた。そこでは、われわれが目指すべき将来社会を「ケアリング」社会として展望するという重要な視点も示された。こうした成果を地域社会の多くの人々が共有する必要があるだろう。この大会に関わった立場から、改めて、この会議の意義を振り返り、秋田の地域社会における課題と展望を示したい。

キーワード：日本女性会議、男女共同参画、多様性、共生、ケアリング

2016 年 10 月 28～30 日の 3 日間にわたって(同 30 日は県内エクスカージョンのため、実質は 28 日、29 日の 2 日間)、秋田市で秋田県民会館等を中心に「日本女性会議 2016 秋田」が開催された。全国から 1700 余名が参集して行われた同会議は、「男女共同参画」を主要課題とする同種のものとしては全国最大規模のもので、こうしたイベントが秋田で持たれた意義は極めて大きい。地域社会にこの大会開催(その準備過程を含め)が与えた影響も決して小さくないと思われる。今そのことは十分意識されてはいないかもしれないが、大会に直接間接に関わった人々だけでなく、多くの人々が「男女共同参画」を中心とした様々な課題に向き合うことを通して、地域の課題そのものを鮮明化し問題を自覚化する契機が与えられたと言うべきだろう。この大会の経験に関係者だけでなく、秋田の地域社会が共有することは、ここで暮らす人々にとって大きな意味があるはずである。

筆者自身、同大会の開催に実行委員として関わり、

これを通して、多くのことに気づかされたり考えさせられたりした。本稿では、この経験も踏まえ、日本女性会議秋田大会を振り返りながら、大会がわれわれに残したものは何か考えてみたい。厳しい少子高齢化、人口減少に直面している秋田の地域社会の課題と展望もそこから何かしら見えてくるだろう。

日本女性会議について

日本女性会議は、「国際婦人年」(1975 年)とそれに続く「国連女性年」を記念して 1984 年に名古屋市で第 1 回が開催された。以来、30 年以上にわたって全国各地で行われてきた。先にも述べたように、この種のものとしては全国最大のものである。

主体(主催)は開催自治体で、組織された実行委員会そして当該自治体(今回の場合は秋田市)、これに内閣府(男女共同参画局)、厚生労働省、経済産業省そして都道府県および関係諸団体が後援する形が

ほぼ定型になっている。秋田大会で 33 回を数え、前年 2015 年は、岡山県倉敷市、秋田大会の翌年 2017 年は北海道苫小牧市で開催されている（2018 年は石川県金沢市）。

1985 年の男女雇用機会均等法施行を一つの契機として、これまで「男女平等」「男女共同参画」等を理念に掲げこれを実現しようという施策は中央政府をはじめ、地方自治体、企業、市民団体等様々なアクターによって進められてきた。しかし、現実はお多くの課題を抱えている。1999 年男女共同参画社会基本法公布施行、翌年の同基本計画策定を経て、男女共同参画局の新設（2001）、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」策定（2007）、一連の育児・介護休業法改正（2009 他）、最近の女性活躍推進法（2015）など法・制度改革は重ねられてきたが、それでもなお、その道のりは険しいと言わざるを得ない。

折しも 2017 年 11 月 2 日に「世界経済フォーラム」が発表したジェンダーギャップ指数は、日本の厳しい状況を示している。¹

「女性の活躍」が喧伝される昨今だが、女性の非正規労働や待機児童問題等、取り組まなくてはならない課題は数多く残っている。それらは基本的にすべてが単なる「女性問題」ではなく、男女両性また性を超えた公共的な課題にほかならない。「日本女性会議」は、その名称から受け取りがちな、女性限定の問題を主題とする場ではなく、こうしたより広い視野で広範な諸問題を議論する場であることはもっと知られてよい。

日本女性会議 2016 秋田の実施概要

大会準備—事前の動き

秋田大会開催までの道のりを辿ってみたい。

「男女共生社会」を理念に掲げた秋田市の取り組みは、1990 年代に始まるが、今回の日本女性会議開催にあたって、これまで市民協働の中核であった秋田市男女共生推進会議（「秋田市男女共生に関する市民懇話会」を経て 2002 年発足）を基盤として、2015 年 5 月に実行委員会が組織された。委員長は、中村順子秋田大学医学研究科教授（同推進会議委員長）、

大会会長は穂積志秋田市長である。

実行委員会の運営を円滑に行うために 4 部会（総務部会、広報部会、事業推進部会、分科会部会）が生まれ、随時部会を開催して担当分野の企画・運営を担うこととなった。

日本女性会議は、毎回メインテーマを掲げて開催される。「日本女性会議 2016 秋田」のテーマは「見つめて、みとめて、あなたと私～多様性（ダイバーシティ）とは～」。開催前年の 2015 年に一般公募により選定された。近年、社会的関心がより高まっている多様性（diversity）に焦点を当てるものとなり、これにより、秋田大会の方向性も明確なものになった（図 1）。併せて大会シンボルマークも秋田公立美術大学との連携により公募が行われ同美大の学生のデザインが選定されている。

大会 PR に関しては、ポスター、ニューズレターなどの媒体のほか、昨今の情報環境では必須のインターネット上の情報ツールである SNS も活用された。Facebook に秋田大会のサイトが開設され、広報活動が進められた。



図 1 「日本女性会議 2016 秋田」ポスター、ニューズレター

大会

こうした1年余におよぶ準備期間を経て、2016年10月に大会は開催された。概要は以下の通りである。

第1日目（10月28日（金））

開会式
記念講演
特別講演
交流会

第2日目（10月29日（土））

分科会
分科会報告
大会シンポジウム
閉会式

第3日目（10月30日（日））

エクスカージョン

実質2日間の大会。第1日目は秋田市の地元小学生による竿灯演技で参加者を歓迎するアトラクションに始まり、開会式、武川恵子内閣府男女共同参画局局長による基調報告「男女共同参画施策の現状と今後の課題」、そして秋田出身のヘア・メイクアップアーティスト藤原美智子氏による「違いこそが個性を作る、自信を作る、魅力を作る」と題した記念講演が行われた。夜は、全国から参集した参加者が一同に介して交流、互いに懇親を深めた。

第2日目は、市内各所で、10の部会からなる分科会が、様々な主題と講演、シンポジウム、ワークショップ等の多様な形態の下で行われた。分科会の成果を参加者皆で共有する分科会報告の後、大会の「顔」であるシンポジウム「秋田発「ケアリング（気遣いあう）」社会をめざして～生活の場から「多様性」を考えよう～」が大会実行委員長中村順子氏をコーディネーターに行われた。閉会式では、大会を総括し、男女共同参画、共生社会の展望を示す大会宣言がフィナーレとなった。こうして次回開催地苦小牧へと大会のバトンが渡された。

大会は、種々の歓迎行事、地元の物産展など様々な企画も併せて盛況のうちに終了した。一般参加者のほかに、ボランティア、支援の県・市の職員等を含めると総参加者は2000を超える。

大会の協賛金・寄付は65企業・団体、個人7名から総額450万円を超える額が寄せられ、協賛による飲料等の提供などともに大会運営に大きな助けとなった。大会準備や運営補助等に従事するボランティアスタッフは参加者108名（3日間でのべ135名）（以上実行委員会資料より）。当初、一般市民・県民の本大会への関心があまり高まらないことへの懸念もあったが、結果的には一定の関心と参加は得られたと言えるだろう。

大会については地元紙でも相当の情報量で報道された。大会当日だけでなく、事前事後にも連載記事などで、多くの県民にその意義が伝えられている。²

大会後

大会は、単なる終点ではなく一つの通過点でもある。秋田大会は、男女共同参画・共生社会の実現と多様性の重要性を謳った大会宣言で幕を閉じたが、その直後の11月、秋田市では、大会会長を務めた秋田市長による「子育て応援リーダー宣言＝秋田市版イクボス宣言」を行った。子育てしやすい職場づくりを目指し、大会宣言で示した方向にまず一歩歩みを進める行動である。³

翌年、2017年の1月には第26回秋田市男女共生フォーラムが開催され、秋田大会の意義と地域の課題を関係者皆で振り返った。参加者にとって、地域社会が目指すべき方向を改めて確認する場となった。

秋田市ではこうした取り組みをさらに進めるべく、市民意識調査を行い、それを基盤にして関係各所間で連携を図りながら、現在「第5次秋田市男女共生社会への市民行動計画」（2018年度～2022年度）の策定を進めている。

また、開催地秋田市だけでなく、県内各地でこの大会開催と並行して新たな取り組みを進める動きも見られる。⁴

大会を振り返って

「課題先進地」で地域の課題にどう取り組むか

こうした大会の状況は、開催翌年に報告書としてまとめられた（日本女性会議2016秋田実行委員会、2017）。ここでそれらを参照しながら大会の意義につ

いて改めて振り返ってみよう。

日本女性会議の中核とも言える分科会とシンポジウムにその大会の特色が現れる。分科会は、公募により主題化されたものも含め10設けられた(表1)。いずれも日頃からそれぞれの問題対象に関心を深め、活動を重ねてきた関係団体・組織によって長い時間をかけて企画されたものである。

表1 日本女性会議 2016 秋田分科会
テーマ・タイトル

①人権	女性たちのいま。そして未来をつくる。 女性参政権から70年 雇用機会均等法から30年
②女性の活躍	女性の活躍を進めるために必要なこと、困難なこと ～自分も相手も大切に作るアサーティブなコミュニケーション～
③女性の活躍	農業活性化は女性の「農力」から ～6次産業化×情報発信～
④ワーク・ライフ・バランス	イクボスで企業が変わる・社会が変わる！ ～少子化・女性活躍時代におけるイクボスのマネジメントのすすめ～
⑤地域づくり	“地域消滅” トップランナー秋田の「今」と「これから」 ～そもそも男女共同参画って何？～
⑥地域づくり	地域の魅力を発見、発信
⑦子育て	「できるって何？」 ～多様性に対応する秋田の子育て～
⑧高齢社会	ともに生きる喜びをはぐくむ高齢社会
⑨貧困	すべての子どもが希望を持ちながら大人になれるように ～ひとり親家庭から見えてきた貧困～
⑩国際社会	違いを超えて、生き方を選択できる地域づくり ～多様性を認めた先にあるもの～

表1から分かるように、「男女共同参画」は主要な課題ではあるが、最も包括的とも言える「人権」、「女性の活躍」といった主題だけでなく、「地域づくり」、「高齢社会」、「貧困」、「国際社会」といったわれわれの社会全体が直面している諸問題が取り上げられている。

少子化が進み、高齢化率、人口減少率が全国一の秋田県。それはそのまま全国一の課題先進県ということでもある。このことは、各分科会で強く意識された。

担い手・後継者問題はその中でも深刻な問題の一つだろう。農業や中小企業の後継者不足は、既に深刻な状況だが、経済においてだけでなく、地域社会それ自体の維持という点でもこれまで男性（特に）中高年層に依存してきた担い手をいかに確保するか、多くの人々は強い危機感を持っている。女性の参加なしに地域の課題解決はおろかその維持さえ困難なものとならざるをえない。

農業においては単に農業労働の担い手というだけでなく、普段から「食」の場に近い存在である女性が食品加工や販売へと展開していく「6次産業」の担い手として果たしうる役割について関心が高まっている。こうした問題関心から設定された部会（第3分科会）は、豊富な実践事例が見られる農業県秋田らしい取り組みの一つだろう。

また、山菜など土着の資源をベンチャー企業につなげる「ドチャベン」の試みなど、女性起業家が活躍する事例も紹介されている。ここで示された、厳しい状況を「希望ある転換点」として捉えなおすポジティブな視点も興味深い（第6分科会）。

担い手問題は、防災においても深刻化しているが、災害への備えや災害時の対応に女性がどのように関わるか、消防団活動への女性の実質的な参加など先進的な事例も取り上げられている（第5分科会）。こうした分科会では、「男女共同参画」の問題を根本から問いなおす議論が行われたようだ。

また、少子化が進行する中、「教育先進県」として全国から注目される秋田で単に学力向上だけではない豊かな人間性を育む子育てのあり方を考えたり（第7分科会）、ひとり親家庭の子どもの支援のあり方について考える場（第9分科会）もあった。

以上は、分科会の議論のごく一部にすぎない。これらの部会に限らず、厳しい少子高齢化、人口減少は各分科会に共通した課題となった。もちろん少子高齢化の進展とそれに起因するこれらの課題は、秋田固有のものというわけではない。しかし、状況が厳しいからこそ生まれてくる発想や課題克服の手段について、秋田内外の人々が認識を共有し、真剣に議論する場がこれらの分科会で見られたことを考えると、参加者それぞれが地域の課題を見つめ、その解決の糸口を模索する重要な機会となったことは確かだろう。

「ケアリング」社会の展望

大会の最後を飾るシンポジウムでは、「ケアリング」という語がキーワードとなった。看護学を専門とするコーディネーター中村順子氏（大会実行委員会委員長）はここに問題提起の意図を込めている。

「ケアリング」は看護の世界では、もともとは「ケ

ア」(care)から発するもので、単に「介護」「世話」という意味だけではなく、本来「気遣う」という意味がある。

中村氏は「ケアすることと自分の居場所を見い出すこと、この2つは人間の条件を考える上で大きな示唆を与える。人はケアすることを通じて、この世界で真に安らぐ」という看護学者メイヤロフの言葉を引き、「地域包括システム」の構築が喫緊の課題になっている地域社会においてこのことが重要になっているだけでなく、より広い意味で、人間関係やコミュニケーションにおいてこの視点が大事になっていることを訴えた。

中村氏は、シンポジウムの冒頭次のように述べている。

今回のテーマである“多様性”を認めあう、自分らしく生きる、それを認めあう。性別や年齢に関わりなく、多様な状況に関わりなく、それを認めあって生きる。それには“ケアリングマインド”を持つことが大事ではないかと思いました。今回のテーマに“ケアリング”という言葉を持ってきた所以です。

自分らしく生きることは、あなたらしく生きることを認めることです。自分も大切、あなたも大切、あなたの話をきちんと聞きます。私の話をしっかりとします。これは自分の価値観で相手の価値観に切り刻んでいく余計なお世話ではなく、相手の価値観も認めようとする偉大なお節介ではないか。特に、高齢社会、超高齢社会になり、一歩踏み出す偉大なお節介がなければ、弱くなっている人や病気を抱えている人は暮らしていけないかもしれません。ケアリング、気遣いあう社会をめざしたい。人口減少率1位の秋田からの発信をしたい。(日本女性会議 2016 秋田実行委員会, 2017, 126)

「ケアリング」は、看護あるいは医療・福祉の世界でだけ重要であるわけではない。ここには、個々の対象(患者や相談者あるいは地域住民等、またそれぞれのケース)にそれぞれの差異を考慮することで無差別に向き合うという姿勢の重要性が含意され

ていると考えてよい。中村氏は、秋山正子氏(株式会社ケアーズ白十字訪問看護ステーション総括所長)、菊池まゆみ氏(藤里町社会福祉協議会会長)、安藤大輔氏(安藤醸造代表取締役社長)ら、それぞれ、訪問看護・保健相談、(いわゆる「ひきこもり」等)生活困難者の自立支援、住民参加の地域づくりといった分野で活躍しているシンポジストを「ケアリングの実践者」として紹介し、この視点で議論が進められた。各界では知られるものの、秋田ゆかりの4人がこうした広がりのある共通のテーマで語り合う機会は貴重であり、全国の聴衆にも強いインパクトを与えたようだった。内容の詳細は前掲報告書に譲るが、極めて有意義なシンポジウムになったと言えるだろう。われわれが目指すべき将来社会のイメージが「ケアリング社会」という形でここに示されたと言える。全国からこの場に参集した人々が、この言葉を持ち帰ってそれぞれの場所でこの言葉を活かす活動が展開することを期待したい。



図2 大会シンポジウムの様子

「男女共同参画」をめぐる秋田県の実況

「先進地」秋田？

さて、秋田の地域社会の現状はどうか。秋田県は男女共同参画に関してどの程度の水準にあるのだろうか。よいデータはある。

「男女共同参画に関する計画の策定状況」を見ると、県内すべての市町村で策定を行っており(100%)、これは青森県と並んで全国一である。東北の中では、

この2県が突出している（宮城、福島は40位台）。

男性の家事参加との関わりという面ではどうか。

「6歳未満の子どもがいる夫の家事関連時間」（家事、育児、買い物の時間の合計）は、1日あたり1時間44分で1位（総務省「平成23年社会生活基本調査生活時間に関する結果」（平成24年9月））。（とはいえこれは妻の7時間41分の4分の1程度である）。

意識に関しては次のようなデータがある。

先頃行われた秋田市の「男女共生社会に関する市民生活調査」（平成28年実施）によれば、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方についての問いでは、賛成・どちらかといえば賛成＝肯定派の34.9%に対して反対・どちらかといえば反対＝否定派が47.8%と上回っている。これは、前回調査（平成23年）との比較で見ると、肯定派が5.6ポイント減り、否定派が7.4ポイント上昇して肯定と否定が逆転する状況になっている。単純に言えない部分もあるが、いわゆる性別役割分担意識があまり強くはなくなっている傾向は読み取れる。

こうしたデータからすれば、秋田は「先進地」であるようにも見える。しかし、今も述べたように、事はそう単純ではない。

内閣府男女共同参画局「全国女性の参画マップ」（平成29年1月）によれば、「自治会長に占める女性の割合」は女性が2.1%で41位（1位は大阪府で15.1%）、「管理的職業従事者に占める女性の割合」は、44位8.6%（1位は高知県で21.8%、2位は青森県で20.3%）、「都道府県審議会等に占める女性の割合」は、46位23.4%（1位は徳島県で46.2%）と、総じて意思決定の場における女性の参加の水準は低い。一見男女共同参画・男女共生についての意識は高く、行政上の取り組みは進んでいるように見えても、多くの課題（特に参加の実質的な内容、本来の意味での「参画」の問題）が残っていることは確かである。

ここで紹介した事例はごく一部にすぎない。様々なデータを見ると、当然ながら、良いものもあれば悪いものもある。それらについて一喜一憂するより、問題一つ一つに率直に向き合うことが何より重要だろう。

現在の取り組み—秋田市の場合

課題にわれわれはどのように取り組んでいくべきか。ここでは日本女性会議開催地・秋田市の取り組みについて見ておこう。

秋田市では、大会開催と大会宣言を踏まえ、現在第5次行動計画の策定を進めている。筆者は、これに先立って実施された市民意識調査の作成と分析、これを元にした行動計画の策定に、秋田市男女共生推進委員会委員（副委員長）および同専門委員会委員（委員長）として関わっている。

策定の視点としては、ア）国の「第4次男女共同参画基本計画」、県の「第4次男女共同参画推進計画」を踏まえ、女性活躍推進法に基づく推進計画と一体のものとする、イ）市民生活調査の結果を踏まえ、社会状況の変化へ適応した計画、ウ）「日本女性会議2016秋田」における成果を反映させた計画、エ）「第13次秋田市総合計画」の施策と一体性を持った計画、であることを目指すことになっている。

基本理念も「お互いの人権を尊重し、一人ひとりが個性や能力を十分発揮できる多様性を認めあう社会の実現」を掲げ、「多様性」を強調したものになっている。

県都秋田市の取り組みが県内他市町村に与える影響は大きいだろう。それは今後の取り組みの進展にかかっている。

秋田市の課題—市民意識調査から

上に述べたように、秋田市では、本計画の策定に向けて、市民の意識・生活実態を把握するため「男女共生に関する市民生活調査」を平成28年8月に実施した（市民3200人（無作為抽出）が対象。調査期間は平成28年8月～同26日。回答率33.5%）。調査では「家庭生活」「結婚」「教育」「仕事と家庭」「介護や老後」「男女の人権に関わる問題」「多様性」と多岐にわたる質問項目が用意され、市民の考え方および行動について把握が試みられた（秋田市, 2017）。

この結果から、その概要のごく一部を紹介したい。

家庭生活・仕事と家庭に関して見ると、男女平等が重要であるという意識は年々高まっているが、女性の負担が重い構造に変化はなく、家事育児の分担・共同の実態はなお厳しい。女性の就労とその継

続については意識における抵抗感は小さくなっているものの、非正規雇用が中心の女性は多く、就業の継続や正社員になる事が難しいなど、これも現実には厳しいと言わざるをえない。全般に、意識と実態の乖離が目立っている。

こうした厳しい状況を反映してか、結婚については、男女とも消極的な傾向が強まり、いわゆる非婚化が進行していることがうかがわれる。

こうしてみると、性別役割意識を始め、旧来の夫婦観や家族観・家庭観、労働観などの意識・認識が、個々人の自由な生き方を狭めている傾向があることは否めない。また、それだけでなく、こうした固定的・一面的なものの見方・捉え方に囚われた職場の仕組みや雇用慣行などが、なお障害になっていることが見て取れる。また、何より賃金水準や非正規化の進行に見られるような社会経済状況が厳しさを増しているという点を見落としてはならないだろう。

このような状況は秋田に限らないことではあるが、地域固有の諸条件を見据えた上でこうした課題に率直に向き合うことが求められている。性や年齢、働き方や身体状況など人のあり方や暮らし、生き方は様々である。こうした課題を克服していくなかで改めて、「多様性」という視点が重要であることを確認する必要があるだろう。

結び—課題と展望

地域社会に与えた影響

今回の大会参加者は、性別の割合は、女性 79.5%、男性 19.4%だった。女男の比は、ざっと 8:2 ということになる。また年代別（10 歳刻み）で見ると、60 代が最も多く、26.7%とほぼ全体の 4 分の 1 を占め、次いで 50 代が 21.4%、40 代が 13.8%だった。一方、30 代は 8.0%、20 代以下は 8.2%で、参加者が中高年齢層に寄っていることが分かる（前掲報告書より）。こうした傾向は、秋田大会だけではないようだが、やはり全体として「女性」会議になっていることは否めないし、将来社会の担い手である若い世代の参加者が少ないことについては（仕事、家事育児等で多忙な世代であるとはいえ）残念と言わざるをえない。特に地元の学生の参加があまり得られなかった

ことは非常に残念だった。実行委員会内でもこの点なんとか参加を促したいという動きはあったのだが、情報の周知や財政的な問題などでこれが叶わなかったのは、関係者として大変悔やまれる。県内の諸大学からの積極的な関与がなかったことも極めて残念だった。

とはいえ、本大会でも、大学生が参加し議論が行われた分科会があった（第 1 分科会）。このことは、日頃こうした問題についてあまり考える機会がなかった当の若者にとっても大きな刺激になったようだ。若者が学ぶ機会になるというだけでなく、学んだ若者が地域で発言したり活躍したりする契機になるという点でも、意義ある場になったと言えるだろう。

（実際、当の学生は、大会後も同様の企画に参加するなど地域にとっても貴重な存在となっている）。至る所で代代的な交流は難しくなっていると言われていたが、本大会でわれわれが得たものを、いかに次世代に受け継いでいくかが今後問われる。

大会は秋田市を中心に行われたが、もちろん他の地域も含めた全県的な取り組みだった。大会は、県央だけでなく、県北・県南などで日頃の様々な活動を行っている人々が地域を越えて結集する場でもあった。まさに秋田という地域社会の「総合力」が試される機会となった。大会を通じて多くの「人材」＝人的資源が発見・再発見（可視化）されたという点でも貴重な機会だったと言える。またこれが知遇を広げる機会となって、県内地域間、都道府県間の人的ネットワークを広げることもつながった。この意味で、大会が地域の市民活動全般に与えた影響は決して小さくない。

“多様性”とどう向き合うか

男女共同参画・男女共生とは、その本旨からして包括的な政策課題である。行政、企業、市民団体といった諸セクター、また法、雇用、医療、福祉、教育、文化など多方面の分野を横断して、互いに連携しながら取り組まなくては前進できない問題領域にほかならない。縦割りの・セクショナリズム的な向き合い方をすれば、それは自ずと限界に突き当たらざるを得ない。そしてこれは何より、社会的な諸課題が圧縮されている問題領域でもある。少子高齢化、

人口減少社会の困難はあらゆる領域に広がっている。われわれはこの困難を、老若男女その他の差異を問わず、社会の成員の潜在的な力（それは労働力に留まらない）を可能な限り可視化・顕在化させ、最大化しようとすることによって乗り越えるほかないだろう。男女共同参画・共生社会という理念は、「基本的人権の尊重」という高邁な理念を基盤にしながら、実は素朴な意味で、社会（社会を構成する人々の総体）の潜在的エネルギーを最大化するという方向性を内在していることを改めて確認する必要がある。これは、少子高齢化で活力を失いつつある日本社会に熱と力を与えるためには避けて通れない道筋なのである。

秋田大会では「多様性」という言葉がキーワードになった。「社会（社会的現実）の多様化」という言い方もよく聞かれる。多くの人々に既に漠然と耳に入ってきている言葉の一つだろう。とはいえ、この語は、それだけでは具体的イメージを喚起しにくい語と言えるかもしれない。

この語を単に「人も状況も様々」とだけ理解するのはなく、その人のあり方、状況の個別性に配慮すること、また、先入観や既存の価値観から自由になって対象に率直に向き合う姿勢と結びつけて考えたい。われわれは、これまで当たり前に受けとめてきたことを改めて考え直すということをあまりしない。どうしても同質的な集団に居心地の良さを感じるし、違和をとくに不快に感じ、そうしたものを回避したり遠ざけようとする傾向がある。だからこそ、この多様性を意識することが重要になる。「多様性を尊重する」ということは、性や年齢、職業などの属性や身体状況（疾病や「障害」の有無等）、経済状況など生活する環境や条件が異なる人々のありのままの姿を真摯に受けとめ理解しようとするのであって、その人自身や状況に即して考え、対応するというにほかならない。意図せずとも、相手にこちらの思い込みや判断を押しつけるということはある。このことに気付くだけで、属性や状況が異なる人々の間のコミュニケーションの質はより高まり、互いの連携・協働の可能性はより開かれるだろう。

今日、良きにつけ悪きにつけ「グローバル化」は進行し、社会的現実はいよいよ多様化・複雑化してい

る。貧困や格差のような深刻な問題も少なくない。多くの人々が関与しなければならない困難な課題は増加している。「参加」「参画」「協働」等々、個人が社会との関係を深める水準には様々な段階があるが、可能な限り多くの人々が社会的な意思決定に加わり協働の担い手になることが、足腰の強い、問題解決能力の高い社会、成熟した社会の形成につながるだろう。それは、結果的には多くの人々が生きやすい社会環境を作ることにもなるはずだ。「多様性」の認識を深めると共に、多種多様な人々が共に生きる社会（「共生」）、特定の人々を排除することのない社会（「社会的包摂」）という視点をこれと関連づけることでこの道筋はより鮮明に見えてくるはずである。今後も、こうした理念を単なる「お題目」で終わらせることなく、理解を深めて現実に向き合う必要がある。

「日本女性会議 2016 秋田」で、われわれは貴重な体験をすることができた。地域の人々がここから得たものをより深く共有するまでには時間がかかるにしても、大会から直接学ぶことのできた人々を介してこの体験が地域社会の力になっていくことは確かだろう。

文献

秋田市（2017）.『男女共生に関する市民意識調査報告書』. 秋田市.

秋田市民生活部市民協働・地域分権推進課（2013）.

『第4次「秋田市男女共生社会への市民行動計画」 パートナーシップ・プラン～ともに生きる社会めざして～』. 秋田市.

内閣府男女共同参画局公式サイト

<http://www.gender.go.jp/>

日本女性会議 2016 秋田実行委員会（2017）.『日本女性会議 2016 秋田報告書』. 秋田市.

注

¹ 2017 年 11 月 2 日に「世界経済フォーラム」は「ジェンダーギャップ指数」（2017 年版）を発表した。この指数は、経済的な男女格差、健康分野、教育分

野、政治分野などにおける男女のギャップを総合的に示す指数である。これによれば、日本は 144 か国中 114 位（スコア 0.657）となり、過去最低だった前年の 111 位からさらに後退した（1 位アイスランド（スコア 0.878））。2016 年もその前年 2015 年から 10 位低下しているの、日本のこの領域における地位はますます低下していることが分かる。われわれはこの現実を直視する必要がある。日本においては、特に女性の政治参加分野の低水準（123 位）が目立っている。以下参照。

平成 29 年 11 月 30 日受付
平成 29 年 12 月 14 日受理

<http://www.bpw-japan.jp/japanese/dl/2017sokuho.pdf>

² 秋田魁新報では、事前、当日の報道の他に、11 月初旬 3 回（11 月 4 日、5 日、7 日）にわたって「日本女性会議 2016 秋田 共に動く 分科会から」と題して、3 つの分科会（高齢社会、ワークライフバランス、地域づくり）を紹介し、掘り下げて伝えている。

³ これを承け、2017 年の 1 月には、秋田市役所幹部職員が子育て応援リーダー宣言（秋田市版イクボス宣言）を行っている。

⁴ 例えば、仙北市では市民・地元事業者を対象に「仙北市女性の活躍推進アンケート調査」を行い（2016 年 8 月）、これを元に「女性活躍推進」に向けた取り組みを進めている。「仙北市女性の活躍推進交流会」（2016 年 11 月 7 日仙北市）では、秋田を代表する地銀（秋田銀行、北都銀行）が女性行員のワークライフバランスへの配慮や女性のキャリアアップ支援に取り組み、管理職昇進などにおいて全国的に見ても先進的な取り組みを行い、成果を上げている事例が報告されている。

北都銀行は、内閣府による「女性が輝く先進企業」において最高賞である「内閣総理大臣表彰」を 2015 年 1 月に受賞している。女性管理職比率 26.7%（2014 年 9 月時点）が銀行業の平均値 10%を大きく上回っていること、女性サポートチームの発足、女性行員向け企業内大学の開設などが評価されての受賞である。以下参照。

<https://www.saison-chienowa.jp/articles/cNzPp0vj>

こうした取り組みは、秋田の地域社会にとって大きな刺激になっている。

Japan Women's Conference 2016 in Akita Challenges and Prospects

Yoshisada Komatsuda¹

¹ *Research and Education Center for Comprehensive Science, Akita Prefectural University*

The *Japan Women's Conference 2016 Akita* was held in Akita City at the end of October 2016. People eagerly discussed various issues around the theme "Respect and Accept Each Other—What is *Diversity*?" The event is greatly significant for our Akita community because we face a declining birth rate, an aging population, and the highest level of population decline. What should we do to maintain vigorous activities and progress toward a mature society? What do we need? For one thing, to overcome difficult problems, we need to realize "gender equality" and "symbiosis," both essential concepts. Based on the conference theme, both Akita residents and non-residents discussed various subjects from which we could devise a vision of a "caring society" as a future outlook, and these results need to be shared with Akita's people. Looking back at the event's significance, we provided important challenges to and prospects for the community.

Keywords: Japan Women's Conference, gender equality, diversity, symbiosis, caring